

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末自己都合退職金要支給額を基準として94.7%を計上している。その内、出向先団体からの預り退職金5.1%及び(社)ぜいたいきょうからの退職一時金相当額34.3%が含まれている。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
57,493,151	23,296,235	34,196,916

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,475,663,000	0	0	2,475,663,000
建物	1,351,216,774	0	32,712,712	1,318,504,062
建物減価償却引当資産	466,156,146	32,712,712	0	498,868,858
小 計	4,293,035,920	32,712,712	32,712,712	4,293,035,920
特定資産				
退職給付引当資産	234,742,082	13,831,650	17,362,533	231,211,199
拠出金積立資産	213,555,607	19,270,000	0	232,825,607
法対策準備積立資産	27,754,789	0	565,728	27,189,061
情報システム構築積立資産	317,937,133	0	14,237,520	303,699,613
修繕積立資産	317,715,560	100,000,000	34,560,000	383,155,560
発行費用積立資産	100,000,000	50,000,000	0	150,000,000
大規模災害対策積立資産	0	200,000,000	0	200,000,000
小 計	1,211,705,171	383,101,650	66,725,781	1,528,081,040
合 計	5,504,741,091	415,814,362	99,438,493	5,821,116,960

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	2,475,663,000	(0)	(2,475,663,000)	-
建物	1,318,504,062	(0)	(1,318,504,062)	-
建物減価償却引当資産	498,868,858	(0)	(498,868,858)	-
小 計	4,293,035,920	(0)	(4,293,035,920)	-
特定資産				
退職給付引当資産	231,211,199	-	-	(231,211,199)
拋出金積立資産	232,825,607	(0)	(232,825,607)	-
法対策準備積立資産	27,189,061	(0)	(27,189,061)	-
情報システム構築積立資産	303,699,613	(0)	(303,699,613)	-
修繕積立資産	383,155,560	(0)	(383,155,560)	-
発行費用積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	-
大規模災害対策積立資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
小 計	1,528,081,040	(0)	(1,296,869,841)	(231,211,199)
合 計	5,821,116,960	(0)	(5,589,905,761)	(231,211,199)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	511,770,388	409,342,161	102,428,227
機械装置	59,455,739	57,672,067	1,783,672
器具・備品	44,042,274	37,917,776	6,124,498
電話加入権	1,775,333	-	1,775,333
ソフトウェア	203,682,166	186,439,400	17,242,766
保証金	200,000	-	200,000
合 計	820,925,900	691,371,404	129,554,496

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第102回利付国債	49,993,520	50,142,550	149,030
第103回利付国債	100,000,000	100,408,000	408,000
第104回利付国債	69,998,320	70,218,400	220,080
第105回利付国債	69,994,960	70,331,310	336,350
第189回預金保険機構債	99,990,000	100,021,200	31,200
第123回利付国債	200,000,000	202,434,600	2,434,600
第5回原子力損害賠償等支援機構債	100,000,000	100,037,800	37,800
合 計	589,976,800	693,593,860	3,579,260

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	713,436,074	現金預金勘定	574,676,485
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,560,000
現金及び現金同等物	563,436,074	現金及び現金同等物	450,116,485

(2) 重要な非資金取引
該当なし

13. 重要な後発事象
特になし

14. その他
特になし